

TDB 景気動向調査(全国) — 2023年12月調査 —

2024年1月11日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は、年末需要が堅調でじわり改善

～ 2024年は、賃上げや金利動向の行方に注目、能登半島地震の影響も懸念 ～

(調査対象2万7,143社、有効回答1万1,407社、回答率42.0%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2023年12月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.9となり、3カ月連続で改善した。国内景気は、年末需要が堅調だったなかで、暖冬による季節商品の不振や自動車メーカーの不正問題などがマイナス要因となった。今後の国内景気は、持続的な賃上げや金利動向などを受け、横ばい傾向で推移するとみられる。
- 年末需要が下支えし全10業界中6業界が前月から改善、前年同月の水準を9業界で上回った。地域別では、10地域中5地域が改善、1地域が横ばい、4地域が悪化した。堅調なインバウンド需要が継続した一方で、季節需要が低調だった。規模別では、「中小企業」と「小規模企業」が改善した一方で、「大企業」は3カ月ぶりに悪化した。
- 今後の景況感について、7業種で大幅な回復を見込んでいる。好材料としては、半導体業界の回復や大規模開発・イベントの開催などがあげられた。また、能登半島地震による影響が懸念される。

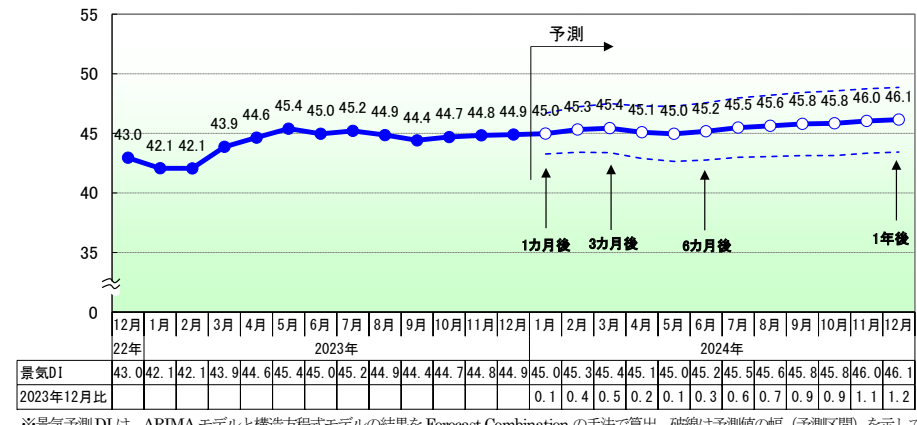
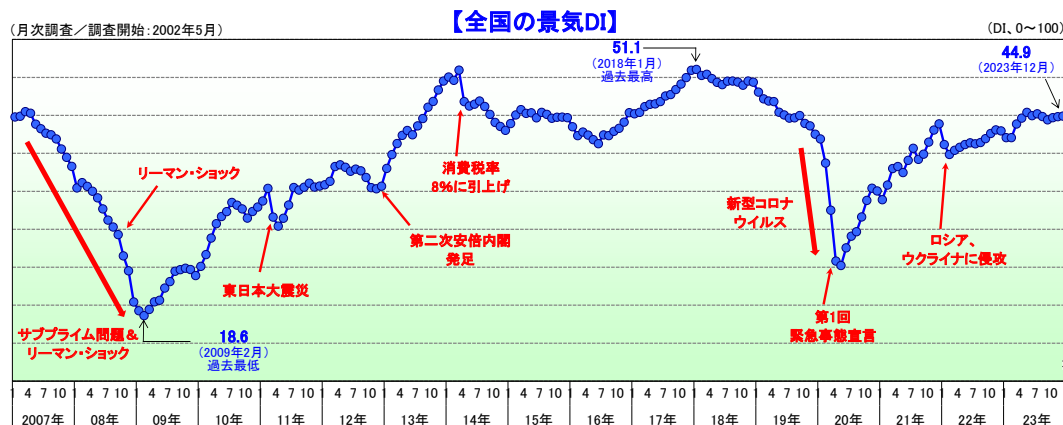
< 2023年12月の動向：小幅な改善続く >

2023年12月の景気DIは前月比0.1ポイント増の44.9となり、3カ月連続で小幅の改善にとどまった。国内景気は、年末需要が堅調だったなかで、暖冬による季節商品の不振や自動車メーカーの不正問題などがマイナス要因となった。

12月は、インバウンド需要の継続やボーナス支給による堅調な年末需要がプラス材料だった。飲食業やスポーツ・娯楽施設などの観光産業が上向いたほか、外出機会の増加ともなう化粧品需要の拡大、一部業界で進む価格転嫁なども押し上げ要因となった。またインフルエンザの流行で医薬品関連は上向いた。他方、暖冬による雪不足や季節商品の販売不振は下押し材料となったほか、人手不足による機会損失の長期化なども悪材料だった。

< 今後の見通し：横ばい傾向で推移 >

今後は、インバウンド需要の拡大が見込まれるなかで、賃上げの継続が焦点となろう。特に実質賃金の下落が続いている個人消費の行方がカギとなる。GXの推進や企業の業績改善、経済対策の実施などは押し上げ要因と言える。他方、2024年1月1日に発災した令和6年能登半島地震の影響が懸念される。人手不足の長期化や2024年問題に加えて、米欧中など海外経済の動きにも注視すべきであろう。金融政策の変更が予想されるなかで、インフレ率の動向のほか、金利など金融市場や金融システムへの影響が注目される。今後の国内景気は、持続的な賃上げや金利動向などを受け、横ばい傾向で推移するとみられる。



業界別：年末需要が下支えし、『運輸・倉庫』や『小売』など6業界で改善

・年末需要が下支えし全10業界中6業界が前月から改善、前年同月の水準を9業界で上回った。特に、忘年会など会食機会の増加は、飲食関係に限らず好影響となった。他方、軽自動車メーカーのダイハツ工業の不正問題は幅広い業種にマイナスの影響を及ぼしている。

・『**運輸・倉庫**』(44.5) …前月比0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。「年末に向けて輸送量が増えてきた」(一般貨物自動車運送)や「忘年会シーズンが始まり利用が増加」(一般乗用旅客自動車運送)などトラック輸送やタクシーなどで年末需要を実感する声が複数あがった。加えて、倉庫関連も冷蔵倉庫業で50超となるなど、お歳暮やクリスマス、正月などのイベントが景況感を押し上げた。また、荷主の運賃改定の受け入れが、増加してきているなど前向きな声も寄せられた。ただし、ドライバー不足ほか懸念材料は多い。

・『**小売**』(41.5) …同0.3ポイント増。2カ月ぶりに改善。観光客の増加や年末年始のイベント開催ほか、書き入れ時の年末に入り「飲食料点小売」(同1.5ポイント増)は4カ月ぶりに改善した。インフルエンザの流行などで医薬品販売が増えたほか、外出機会の増加にともない化粧品需要も押し上げ要因となり「医薬品・日用雑貨小売」(同1.4ポイント増)は3カ月連続で上向いた。他方、自動車の代理店からは「一気に逆風が吹き荒れている」(自動車(新車)小売)といった厳しい声があがるなど、新車・中古車ともに「自動車・同部品小売」(同0.5ポイント減)は2カ月連続で悪化した。

・『**サービス**』(50.9) …同0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。「忘年会などの行事が戻ってきた」(酒場、ビヤホール)など、昨年と比較し飲食需要が多い「飲食店」(同4.6ポイント増)は2カ月連続で上向き、3カ月ぶりに50台に回復した。冬期講習など受験シーズンを控え「教育サービス」(同1.8ポイント増)は3カ月ぶりに改善。冬のボーナス支給などで「娯楽サービス」(同3.1ポイント増)は2カ月ぶりに改善となった。他方、堅調なインバウンド需要が続くなか、雪不足など天候不順や慢性的な人手不足などが下押しし「旅館・ホテル」(同7.4ポイント減)は4カ月ぶりに悪化した。

・『**製造**』(41.5) …同0.1ポイント減。3カ月ぶりに悪化。自動車生産は安定していたものの、ダイハツ工業の不正問題の影響で「関連部品の受注が停止」(自動車部分品・付属品製造)といった声があがる「輸送用機械・器具製造」(同2.5ポイント減)は、2カ月ぶりに悪化。帝国データバンクの調査でも8,000社超の企業に影響を及ぼす可能性があるという推計している。また、中国ほか海外市場への荷動きが停滞といった声が聞かれた「化学品製造」(同0.5ポイント減)は4カ月ぶりに下落した。他方、酒類の消費が上向くなど会食機会の増加などで「飲食料品・飼料製造」(同0.6ポイント増)は3カ月連続で改善した。

	22年 12月	23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	
農・林・水産	37.9	37.4	38.9	41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	0.4	
金融	44.3	44.8	43.3	44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	▲1.0	
建設	44.6	44.1	43.7	45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	▲0.6	
不動産	44.8	46.1	46.3	47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	▲0.4	
製造	飲食料品・飼料製造	38.3	38.1	37.0	41.1	42.0	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	37.7	39.0	38.6	41.0	42.1	42.0	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	▲0.7
	建材・家具・窯業・土石製品製造	41.0	38.0	37.6	37.0	39.7	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	▲1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	39.2	39.8	36.6	38.6	37.6	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	1.3
	出版・印刷	32.4	31.7	31.6	34.3	33.9	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	1.1
	化学品製造	41.5	40.3	39.2	40.1	41.0	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	▲0.5
	鉄鋼・非鉄・鉱業	43.1	41.7	41.0	41.9	41.1	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	0.1
	機械製造	44.9	43.3	43.7	43.4	43.8	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	0.1
	電気機械製造	44.5	43.3	43.2	42.8	43.2	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	▲0.5
	輸送用機械・器具製造	41.0	38.7	39.6	41.2	41.5	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	▲2.5
	精密機械・医療機械・器具製造	46.3	46.5	49.0	46.8	45.6	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	0.9
	その他製造	37.0	39.1	36.1	40.8	41.9	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	▲0.8
	全体	41.5	40.4	40.0	41.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	▲0.1
卸売	飲食料品卸売	38.2	37.5	38.3	42.1	44.3	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	1.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.0	34.7	35.9	38.0	41.9	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	40.2	38.3	37.2	38.0	39.1	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	0.6
	紙類・文具・書籍卸売	33.8	34.8	35.6	37.3	37.9	40.3	36.5	38.2	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	0.6
	化学品卸売	43.5	42.8	41.7	43.5	44.9	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	0.3
	再生资源卸売	46.2	43.3	43.2	41.7	43.5	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	1.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	39.9	38.5	37.1	37.8	37.9	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	0.1
	機械・器具卸売	43.8	43.0	43.3	45.2	45.2	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	0.6
	その他の卸売	40.9	40.0	40.9	42.3	43.9	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	▲0.3
	全体	41.0	40.1	40.1	41.9	42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	0.6
小売	飲食料点小売	42.2	42.3	40.6	42.7	49.1	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	35.4	34.2	35.7	39.7	36.6	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	0.7
	医薬品・日用雑貨小売	39.0	37.2	38.5	42.9	47.8	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	1.4
	家具類小売	31.0	34.2	33.3	39.5	38.1	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	0.3
	家電・情報機器小売	37.2	36.3	37.5	40.2	37.8	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	▲1.3
	自動車・同部品小売	35.3	38.2	38.7	40.8	44.0	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	▲0.5
	専門商品小売	34.8	34.4	35.3	38.6	39.0	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	0.2
	各種商品小売	42.6	42.5	41.0	43.6	47.8	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	▲0.2
	その他小売	41.1	42.3	44.8	41.1	41.7	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	4.1
	全体	37.4	37.5	37.7	40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	0.3
運輸・倉庫	41.6	38.9	38.0	41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	0.7	
サービス	飲食店	41.5	38.5	42.4	49.8	50.8	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	4.6
	電気通信	48.3	47.6	44.4	52.8	52.8	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	▲2.9
	電気・ガス・水道・熱供給	36.7	32.4	32.1	39.7	38.9	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	▲7.3
	リース・賃貸	47.4	46.8	47.4	48.1	50.5	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	▲1.3
	旅館・ホテル	52.2	48.3	48.0	59.5	62.1	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	▲7.4
	娯楽サービス	43.2	42.1	44.1	50.9	48.9	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	3.1
	放送	39.5	40.7	41.1	42.6	44.7	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	▲2.3
	メンテナンス・警備・検査	45.6	42.9	42.6	45.3	45.8	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	▲2.1
	広告関連	39.7	40.2	41.4	43.7	46.6	45.0	45.0	44.8	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	▲0.5
	情報サービス	53.6	53.2	53.8	55.5	55.8	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	0.9
	人材派遣・紹介	50.0	48.5	47.9	47.3	49.6	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	▲2.3
	専門サービス	48.7	48.5	49.2	50.1	50.9	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	▲0.8
	医療・福祉・保健衛生	42.8	42.9	41.5	42.2	41.8	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	1.4
	教育サービス	41.2	38.4	41.9	44.4	38.4	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	1.8
	その他サービス	44.0	42.2	44.3	46.5	48.6	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	0.9
全体	47.7	46.6	47.4	50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	0.1	
その他	36.7	36.5	37.0	38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	4.6	
格差(10業界別『その他』除く)	10.3	9.2	9.7	9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	▲0.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「中小企業」「小規模企業」が小幅改善も、規模内での二極化進む

- ・「中小企業」「小規模企業」が改善した一方で、「大企業」は3カ月ぶりに悪化した。人流の増加はプラス材料となったが、職人不足や競争の激化で『建設』が全規模で低調だった。
- ・「大企業」(48.1) …前月比0.3ポイント減。3カ月ぶりに悪化。職人不足による工期延長などもあり『建設』『不動産』が悪化するなど、10業界中6業界で下落した。一方で、「人流やインバウンドの回復の流れは順調」とあるように、飲食関連が上向いた。
- ・「中小企業」(44.3) …同0.1ポイント増。3カ月連続で改善。6業界が上向くも、小幅にとどまる。燃油資材価格の高止まりが続くなか、タクシーなど旅客運送が堅調だった。魚価が高値で推移した『農・林・水産』が上向いた一方で、『建設』は3カ月ぶりに悪化した。
- ・「小規模企業」(43.3) …同0.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。「物価高のなかでも、ニーズがある商品は確実に売れている」など、飲食料品を中心に『小売』が2カ月ぶりに改善した。他方、『建設』は受注競争が激しくなるなか、利益率の低下が下押し要因となった。

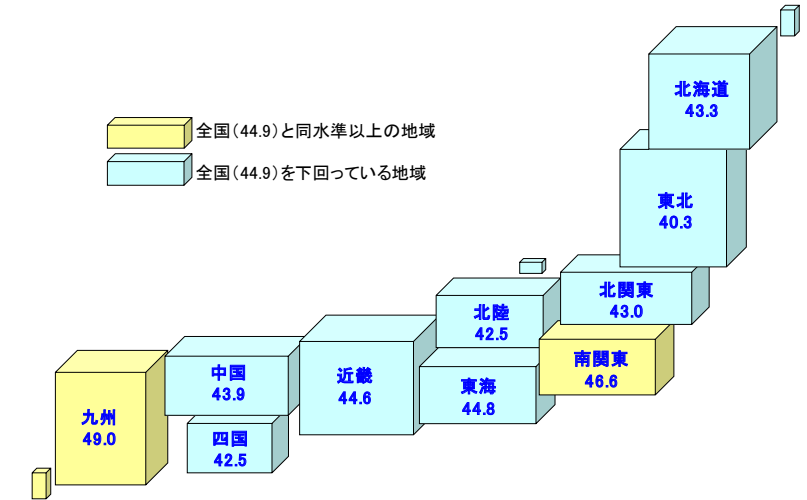
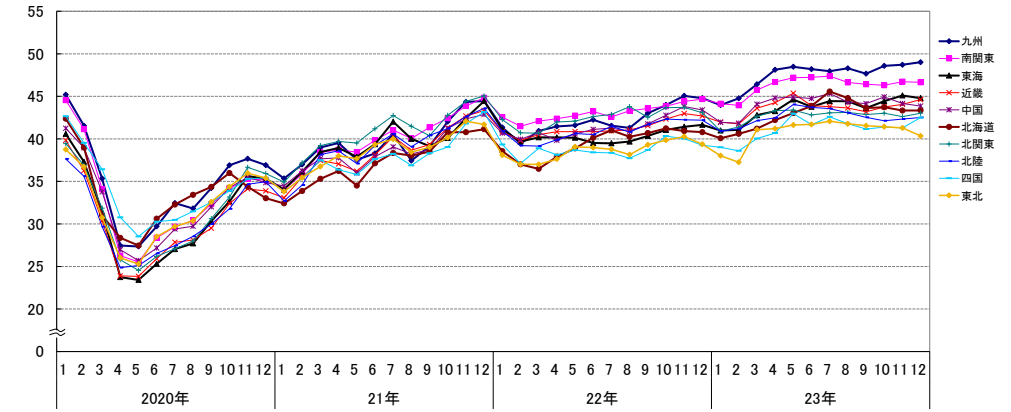
	22年12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
大企業	44.8	44.8	44.2	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	▲0.3
中小企業	42.6	41.6	41.7	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	0.1
(うち小規模企業)	41.3	40.4	40.9	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	0.2
格差(大企業-中小企業)	2.2	3.2	2.5	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中5地域で改善も、地震の影響を懸念

- ・『近畿』『北陸』など10地域中5地域が改善、『北海道』が横ばい、『東北』など4地域が悪化した。都道府県別では20府県が改善、23府県が悪化した。堅調なインバウンド需要が継続した一方で、季節需要が低調だった。また能登半島地震による影響が懸念される。
- ・『近畿』(44.6) …前月比0.5ポイント増。3カ月連続で改善。「奈良」「大阪」「兵庫」の3府県が改善した。インバウンド需要やウイスキーブームもあり「飲食店」などが好調な『サービス』は3カ月連続で50台の推移となったほか、『建設』も上向いた。
- ・『北陸』(42.5) …同0.2ポイント増。2カ月連続で改善。域内4県のうち「富山」「新潟」が上向いた。スポットでの需要が増えた『製造』や自動車販売が押し上げた『小売』がプラスとなった。ただし、1月1日に発災した令和6年能登半島地震の影響が懸念される。
- ・『東北』(40.3) …同1.0ポイント減。5カ月連続で悪化。域内6県のうち「岩手」「福島」「宮城」「青森」が下落した。暖冬の影響で季節商品が低調だった『小売』が大きく悪化したほか、復興予算の縮小にともなう公共工事の減少で『建設』が2カ月連続で落ち込んだ。

地域別グラフ(2020年1月からの月別推移)



	22年12月	23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比
北海道	40.8	40.1	40.6	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	0.0
東北	39.4	38.0	37.2	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	▲1.0
北関東	43.1	40.9	41.4	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	0.4
南関東	44.7	44.1	43.9	45.7	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	▲0.1
北陸	42.2	40.9	41.2	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	0.2
東海	41.7	41.0	41.1	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	▲0.3
近畿	42.7	42.0	41.8	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	0.5
中国	43.4	41.9	41.8	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	▲0.3
四国	39.3	39.0	38.6	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	1.2
九州	44.8	44.0	44.8	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	0.3
格差	5.5	6.1	7.6	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	10月	11月	12月		
農・林・水産	43.0 ▲	40.1 ▼	40.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの効果がみられている(農業協同組合) ○ 燃油や資材価格の高止まりが継続も、魚価は高めで推移している(まき網漁) × 原料高に加え、販売価格の頭打ち感がある(養鶏) × 飼料や肥料、燃料、農業資材が高騰するなか、生産は抑制し、個体価格は低迷する異常事態であり、経営が成り立たない状況となっている(畜産サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多少ではあるが人が動き始め景気が良くなってきている(米作農) △ 2024年度から少しずつ生産を伸ばすことが可能となったが、今後も資材の高止まりが続くことが予想される(畜産サービス) × 円安傾向や価格転嫁が進まない状況は大きく変わらないと考える(酪農) × 飼料価格や燃料費の高騰のほか人材不足の影響も続く(養豚)
金融	47.3 ▲	48.0 ▲	47.0 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安、株高、債券高などから事業環境は比較的良好(証券投資信託委託) ○ 前向きな資金需要、設備投資の上向き感がある(信用協同組合・同連合会) × 着実に厳しい取引先が増えている(事業者向け貸金) × 円安や原料高などで依然として景況感が厳しい中小企業が多い。価格転嫁できない事業者がほとんどである(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ TSMC進出の効果が目立っている(投資業) ○ 新NISA効果が期待される(証券投資信託委託) × ドル建て外債の金利低下により商品魅力が落ちる。また、新NISA制度の導入による証券へのシフトにもなる影響も予想される(生命保険媒介) × 前向きな資金需要は当面見込まれない(信用農業協同組合連合会)
建設	47.5 ▲	47.8 ▲	47.2 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドなどで設備投資意欲が盛んになっている(電気配線工事) ○ 大阪・関西万博や半導体工場への優先出荷にともなう電線の数量不足により、新規顧客が増加している(冷暖房設備工事) ○ 石油化学・再生可能エネルギー・火力発電関連などの更新事業の設備投資は引続き堅調。公共投資もインフラ関連工事が順調である(はつり・解体工事) × 民間建築(特に新築)の着工件数が大幅に減少している(とび工事) × 東日本大震災の復興需要がなくなり、公共機関の発注量が激減。物価高や人件費の増加に加え、人手不足などの影響も大きい(一般土木建築工事) × 需要はあるが、大型物件の中止や延期で2024年3月まで仕事量が薄い。消耗材の値上げ分を十分に価格転嫁できず、利益率が圧縮している(鉄骨工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化した設備が多く、設備更新の案件が多数ある(冷暖房設備工事) ○ 建物改修工事においては改修時期の周期が来ており、仕事はある(防水工事) △ 2024年夏以降は仕事が出てくる見込み。しかし、職人不足が発生するため1年後は仕事があっても利益が出ない現象が発生すると考える(内装工事) × 主材料である電線・ケーブル類のメーカーからの納期が未定のため、案件によっては工事延期や中止となる可能性がある(一般電気工事) × 除雪シーズンに入ることに加え、オペやダンプ運転手の不足などがマイナス材料(一般土木建築工事) × 生コンやダンプトラック運搬費などの値上げ通知が来ており、設計単価に反映されない時期での発注であれば、差額分の持ち出しとなる(土木工事)
不動産	48.7 ▲	47.9 ▼	47.5 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナの感染が落ち着き、飲食店需要の回復とともに出店需要が旺盛となっている(貸事務所) ○ 市場に商品が少なく、売り手市場となっている。融資姿勢が積極的な金融機関も出てきている(建物売買) × 都心部のシングル向けの賃貸住宅市場はリモートワーク普及の影響で新型コロナ後の回復が鈍い(貸家) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際バルク戦略港湾の内航フィーダー船への荷役機械が本格稼働し、物流拠点として一層の発展が見込める(貸家) △ 物件購入の際に融資を受けることが多いため、マイナス金利政策がどこまで継続されるかによって売上の幅が変わってくる(貸事務所) × 建設資材価格や人件費の高騰による費用の増大(不動産代理業・仲介) × 建築費や金利の上昇により、価格転嫁が厳しくなっている(建物売買)
製造	41.1 ▲	41.6 ▲	41.5 ▼	<ul style="list-style-type: none"> ○ 酒類の消費は新型コロナ前の水準まで回復しており、景気が良い(清酒製造) ○ 自動車生産の回復により、好影響がある(金属製品塗装) ○ 半導体関連の設備投資で賑わっている(製缶板金) ○ 食品製造業は、売上数量は2022年比ダウンだが値上げの効果で売上金額は2022年並みか若干プラス、利益はプラスが多いもよう(野菜果実缶詰等製造) × 某大手自動車メーカーの不正問題にともない、関連部品の受注が停止となり、製造ラインを稼働停止せざるを得なくなった(自動車部品・付属品製造) × 中国市場からの受注が一旦なくなったり、数量が減少したりすることで、売り上げの停滞が起こっている(工業用プラスチック製品製造) × 原材料の値上がりを製品価格に転嫁して値上げしたことにより、売り上げが減少している(時計・同部分品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国内インフラ整備需要の増加による好影響(金属熱処理) ○ インバウンドによる売上増が期待できる(医薬品製剤製造) ○ 完成品メーカーである得意先からの受注が前年比および当初計画比で増加している(自動車用内燃機製造) ○ 半導体業界は、2024～25年に向けて世界的な大型投資の計画がある(半導体製造装置製造) × 米国経済の失速が懸念されている(工業用プラスチック製品製造) × 売上高は例年通りと見込まれるが、4月より流通コストが上昇するため、利益率は減少する見通し(清酒製造) × 暖冬の影響により来期の生産の減少が予想される(毛織物) × 加工原料不足および消費低迷が長期化すると予想(冷凍水産物製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名	現在			先行き
	10月	11月	12月	
卸売	41.7 ↓	42.1 ↑	42.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ インボイスと電子帳簿保存法の施行で、特需がある(文房具・事務用品卸売) ○ 人流、インバウンドの回復により主要得意先の外食や宿泊施設の売上げが順調に推移している(食料・飲料卸売) ○ インバウンドの回復に加え、インボイスや新紙幣対応需要の増加により、好影響がある(電気機械器具卸売) △ 自動車業界は計画通り、半導体業界は落ち着いている(鉄鋼卸売) × かばん・服飾業界は、円安による高原価や海外ECなどの低売価に挟まれ非常に厳しい状況にある(かばん・袋物卸売) × 暖冬の影響により、売上げが伸びない(じゅう器卸売)
小売	41.9 ↑	41.2 ↓	41.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 車の納期が早くなり、購買意欲も高くなったとみられる(自動車(新車)小売) ○ 飲食店の売上げが伸びている(酒小売) ○ インフルエンザの流行で業界的には売上げが増加している(医薬品小売) △ 外出機会が多くなり、化粧品ニーズが高まる一方、本格的な冬の到来が遅いため、季節商品の売上げが鈍い(化粧品小売) × 暖冬で冬季用品の売れ行きが悪い(自動車部品・付属品小売) × 中古車不信などで状況が悪い(中古自動車小売) × 冬季は環境に左右されやすい商品がメインのため、雪が降らなかったり、暖かかったりするとなかなか購買意欲が高まらない(靴小売)
運輸・倉庫	44.1 ↑	43.8 ↓	44.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 忘年会シーズンが始まり、利用が増えてきた(一般乗用旅客自動車運送) ○ 国内の自動車生産が回復している(普通倉庫) ○ 荷主の運賃改定案の受け入れが増加してきている(一般貨物自動車運送) ○ 観光、インバウンドの持ち直しにより物量が増えている(特別積合せ貨物運送) × 中国の景気低迷の影響により輸出入の荷動きが鈍調である(運送取次) × 主力である海外旅行は十分な利益を獲得できるまでの売上高に回復していない。赤字を脱するには、半年～1年の時間を要するとみている(一般旅行) × 海運事業は近年、人件費や諸費用の高騰で船舶費が上昇しているが、運賃収入は上がらず、非常に厳しい状況である(内航船舶貸渡)
サービス	50.8 ↑	50.8 →	50.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナの収束に加え、円安下のインバウンド需要の増加による効果が出てきている(中華・東洋料理店) ○ 冬のボーナスと12月年金によりやや景気は回復している(パチンコホール) ○ 差し当たり観光客も戻っており、悪くなる要因は人手不足のみ(簡易宿所) △ 能登半島地震による経済的な影響が読めない(パッケージソフトウェア) △ 宿泊部門は競争が激しく、販売価格を維持するのが難しい。レストラン・宴会部門は利用が回復しているものの、人手不足でフル営業できていない(旅館) × 宿泊レジャー関係の稼働は上がってきたが、燃料費や電気代など物価の高騰が利益を圧縮しており、非常に厳しい状況である(普通洗濯) × 円安や部品不足による値上げで購買意欲の減衰を感じる(一般機械修理)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

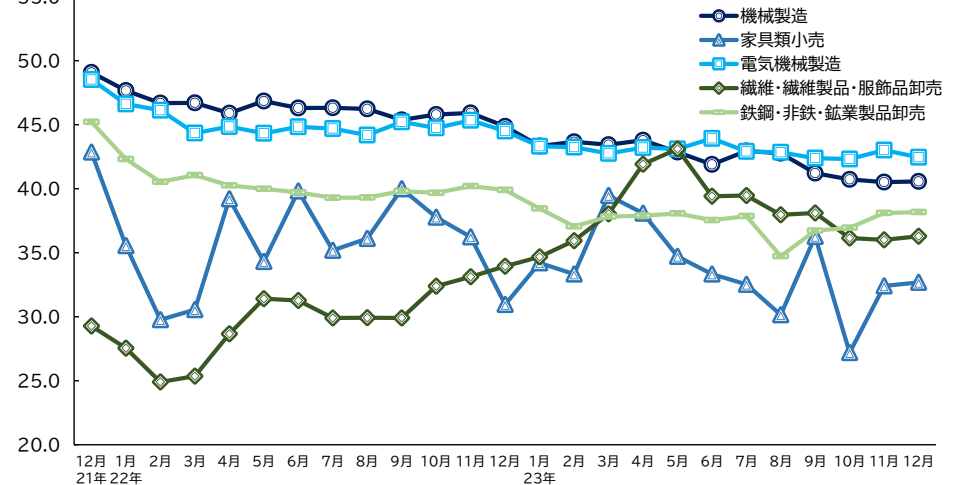
【今月のポイント（1）】 今後の景況感の上昇・上位10業種

- 今後の景況感について、7業種で7ポイント以上の大幅な回復を見込んでいる
- 好材料としては、半導体業界の回復や大規模開発・イベントの開催、自社の企業努力などがあげられた

1年後の先行きポジティブランキング

順位	業種名称	ポジティブポイント	企業からのコメント
1	機械製造	9.1	・半導体関連、自動車関連の受注が回復する見込み ・半導体業界は2024年、2025年に向けて世界的な大型投資の計画があるため
2	家具類小売	9.0	・旅行など外部に向けた消費が1年で落ち着き、今後は自宅内消費へ向くと見込んでいる
3	電気機械製造	8.6	・2024年、2025年設置案件の見積り要求が相当数ある ・実装から組立までの一貫生産に取り組む体制ができたので、これからの営業活動で1年後には仕事量が増えることを期待
4	繊維・繊維製品・服飾品卸売	8.5	・仕入れ価格もひと段落したので、得意先の購買意欲が戻ってくると予感している ・景気に対する売上高の転嫁が追い付けば少し景気が上向く可能性がある
5	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	7.6	・緩やかに回復していくと予想している ・今後3カ月は今とあまり変わらないことが予想される。半年後はわからないが、半年から1年後には万博関連の工事が各所で行われるはず
6	化学品製造	7.3	
7	繊維・繊維製品・服飾品小売	7.2	
8	パルプ・紙・紙加工品製造	6.9	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	6.9	
10	輸送用機械・器具製造	5.6	

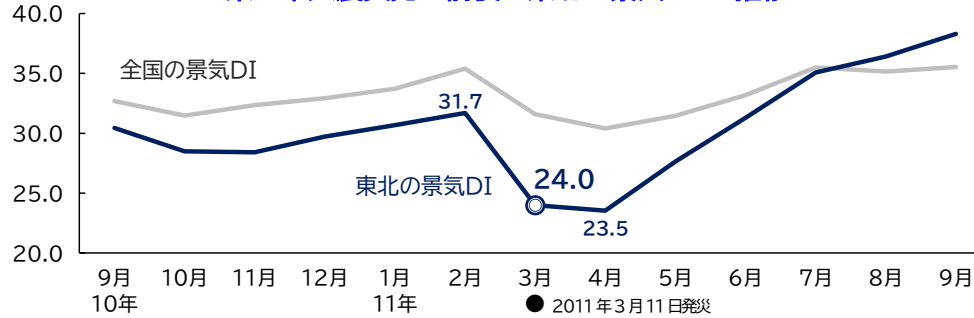
<上位5業種・直近2年間の推移>



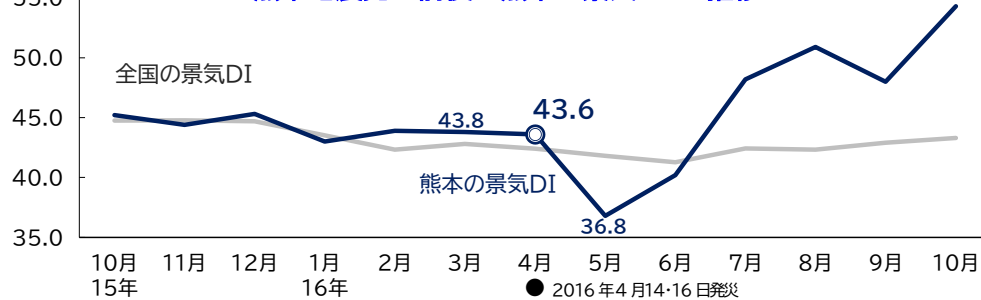
【今月のポイント（2）】 2010年以降に震度7を記録した地震発生前後における地域別の景気DIの推移

- 東日本大震災発生後の東北の景気DIは前月から7.7ポイント、北海道胆振東部地震発生後の北海道の景気DIは同3.2ポイント落ち込んだ
- 大規模な震災の翌月まで悪化傾向は続き、企業からも自粛による景気停滞、停電やサプライチェーン寸断の影響を危惧する声が寄せられた

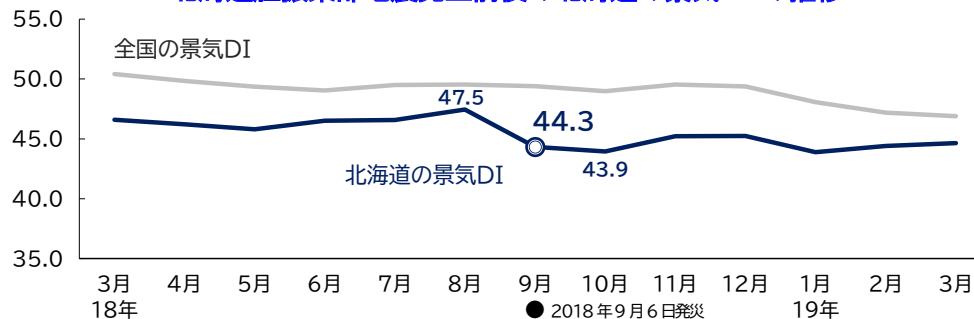
東日本大震災発生前後の東北の景気DIの推移



熊本地震発生前後の熊本の景気DIの推移



北海道胆振東部地震発生前後の北海道の景気DIの推移



大規模地震に関する企業からのコメント

震災当時の企業からの声(抜粋)	業種 51 分類
・東日本大震災で、国民の大半が日本経済の先行きに危機感を強めており、景気回復は程遠い（2011年3月調査）	農・林・水産
・計画停電の影響から長期保存の出来ない生鮮食料品の売れ行きが悪い（2011年3月調査）	飲食料品・飼料製造
・地震関連によるキャンセルが多い。外国人は原発に敏感でありほとんどキャンセル。休業も止むを得ない状況（2011年3月調査）	旅館・ホテル
・震災後の復旧支援で、仮設住宅の地盤補強、地震で沈下した地盤の改修、新築物件、耐震補強工事の需要がある（2011年3月調査）	建設
・熊本地震の影響により、サプライチェーンの寸断など自動車部品業界の稼働が不安定な状況となっている（2016年4月調査）	機械製造
・熊本地震前までは観光県のため旅行者が多くホテル業等の景気も良かった。しかし、その後キャンセル等が相次ぎ現在は厳しい状況下にある（2016年4月調査）	飲食料品卸売
・熊本地震が発生し、物流が麻痺している状態。特に、鋼材に関してはメーカーの倉庫が崩壊している箇所もあり、復旧の目処がたっていない。自粛の気運も高まり、景気が停滞している（2016年4月調査）	建材・家具、窯業・土石製品卸売
・北海道胆振東部地震の影響によって商品仕入れ顧客への納入に支障が出ている（2018年9月調査）	飲食料品卸売
・電力ブラックアウトの影響で、生活環境が乱れ、経済活動に悪い影響がある（2018年9月調査）	医薬品・日用雑貨品小売
・北海道の地震の影響で店舗の売上げが減少し、かつ在庫の破棄が発生した（2018年9月調査）	飲食店

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,143社、有効回答企業1万1,407社、回答率42.0%)

(1) 地域

北海道	528	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,215
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	799	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,897
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	909	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	759
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,346	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	373
北陸(新潟 富山 石川 福井)	590	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	991
		合計	11,407

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	109	小売	飲食料点小売業	153	
金融	163		繊維・繊維製品・服飾品小売業	90	
建設	1,720		医薬品・日用雑貨品小売業	55	
不動産	501		家具類小売業	26	
製造	飲食料品・飼料製造業	331	家電・情報機器小売業	50	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	109	自動車・同部品小売業	120	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	215	専門商品小売業	234	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	90	各種商品小売業	51	
	出版・印刷	163	その他の小売業	13	
	化学品製造業	373	運輸・倉庫	485	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	498	飲食店	120	
	機械製造業	465	電気通信業	12	
	電気機械製造業	316	電気・ガス・水道・熱供給業	16	
	輸送用機械・器具製造業	114	リース・賃貸業	107	
(2,823)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	106	
	その他製造業	76	娯楽サービス	119	
	卸売	飲食料品卸売業	334	放送業	15
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	158	メンテナンス・警備・検査業	202
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	297	広告関連業	102
		紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	568
	化学品卸売業	249	人材派遣・紹介業	90	
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	346	
	(2,586)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	255	医療・福祉・保健衛生業	129
		機械・器具卸売業	820	教育サービス業	42
その他の卸売業		319	その他サービス業	217	
			合計	11,407	

(3) 規模

大企業	1,744	15.3%
中小企業	9,663	84.7%
(うち小規模企業)	(3,792)	(33.2%)
合計	11,407	100.0%
(うち上場企業)	(234)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2023年12月18日～2024年1月5日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。